

北海道開発局 上下水道調整官
各地方整備局 上下水道調整官
沖縄総合事務局 上下水道・低潮線保全官
都道府県 上下水道主管課長
市町村 上下水道主管課長

殿

国土交通省 水管理・国土保全局
上下水道企画課 脱炭素化・資源利用推進室課長補佐

上下水道分野における地球温暖化対策計画等の進捗状況について

地球温暖化対策の進捗状況が令和8年7月31日に「地球温暖化対策推進本部」において公表され、上下水道分野については下記のとおりです。

本進捗状況に鑑み、下記の支援体制・事業制度も参考とし、より一層地球温暖化対策に取り組んでいただきますようお願いいたします。

また、地球温暖化対策計画等の進捗状況の把握に当たっては、水道統計（日本水道協会）、下水道統計（日本下水道協会）及び下水道資源有効利用調査（国土交通省）のデータを基に集計を行っています。これらの統計データは、各水道事業者及び下水道管理者の皆様のご協力により作成されていますが、入力誤りは国の温暖化対策に係る実績評価や進捗管理に直接影響を及ぼします。過年度において一部自治体の誤入力により集計結果に影響が生じた事例も確認されていることから、各種データの入力に当たっては、昨年度実績との比較や異常値・入力桁数の誤り等の確認を徹底するとともに、特に、前年度から大きく増減している項目については、その要因を十分確認の上、誤入力がないことを必ず確認していただくようお願いいたします。

記

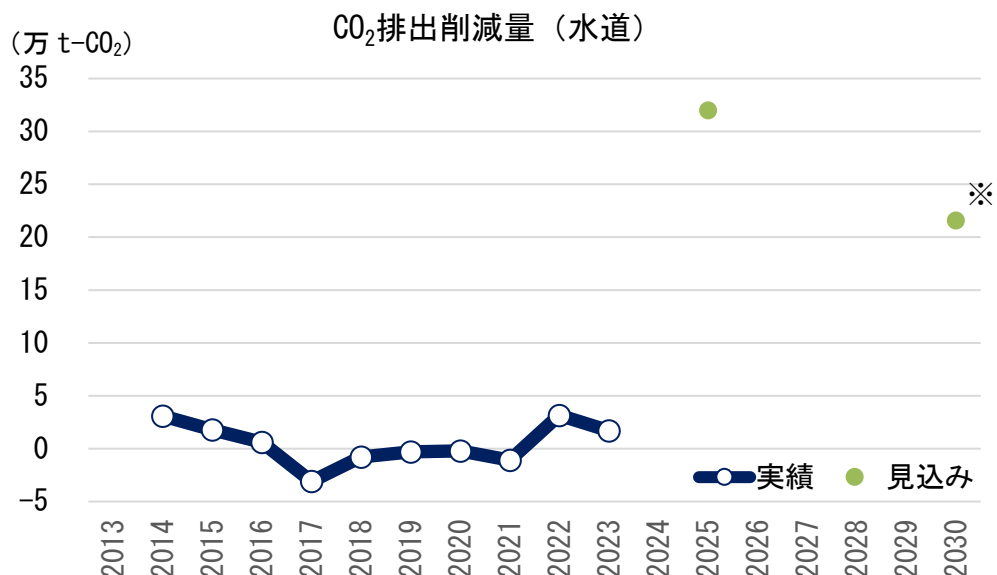
1. 水道分野における進捗状況

(1) CO₂排出削減量

水道分野における省エネルギー・再生可能エネルギー導入に伴う2023年度末時点のCO₂排出削減量は1.7万t-CO₂。なお、2030年度末時点の目標値は21.6万t-CO₂。

(万t-CO₂)

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030
CO ₂ 排出削減量	実績	—	3.1	1.8	0.6	-3.1	-0.8	-0.3	-0.2	-1.1	3.2	1.7		
	見込み												32.0	21.6



※ 2030 年度の CO₂ 排出削減量の見込み値が 2025 年度の値から低下している理由は、算定に使用している電力排出係数が異なるためである。

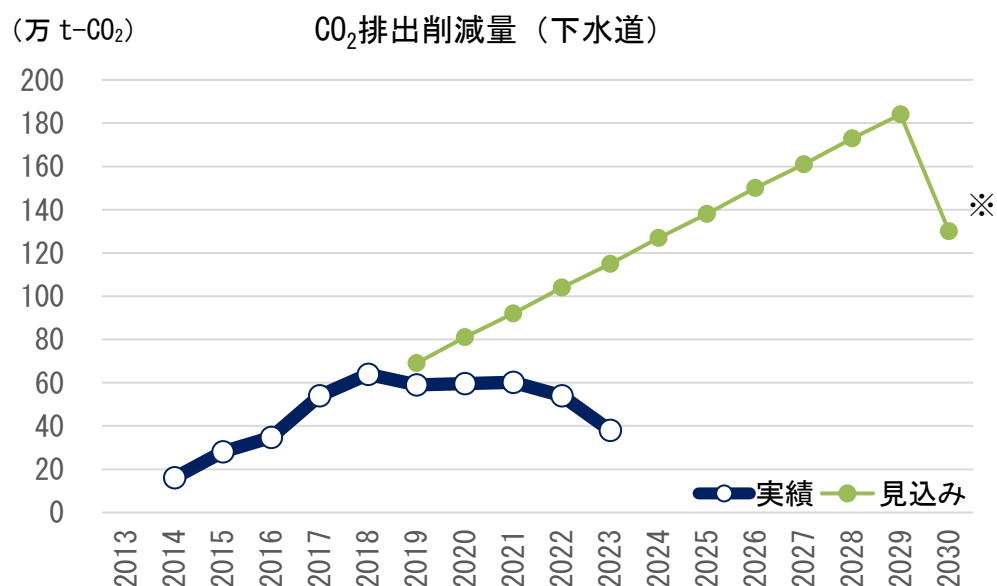
2. 下水道分野における進捗状況

(1) CO₂ 排出削減量

下水道分野における省エネルギー・再生可能エネルギー及び創エネルギー導入に伴う 2023 年度末時点の CO₂ 排出削減量は 38 万 t-CO₂。2030 年度末時点の目標値は 130 万 t-CO₂。

(万 t-CO₂)

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030
CO ₂ 排出削減量	実績	—	16	28	35	54	64	59	60	60	54	38		
	見込み							69	81	92	104	115	138	130

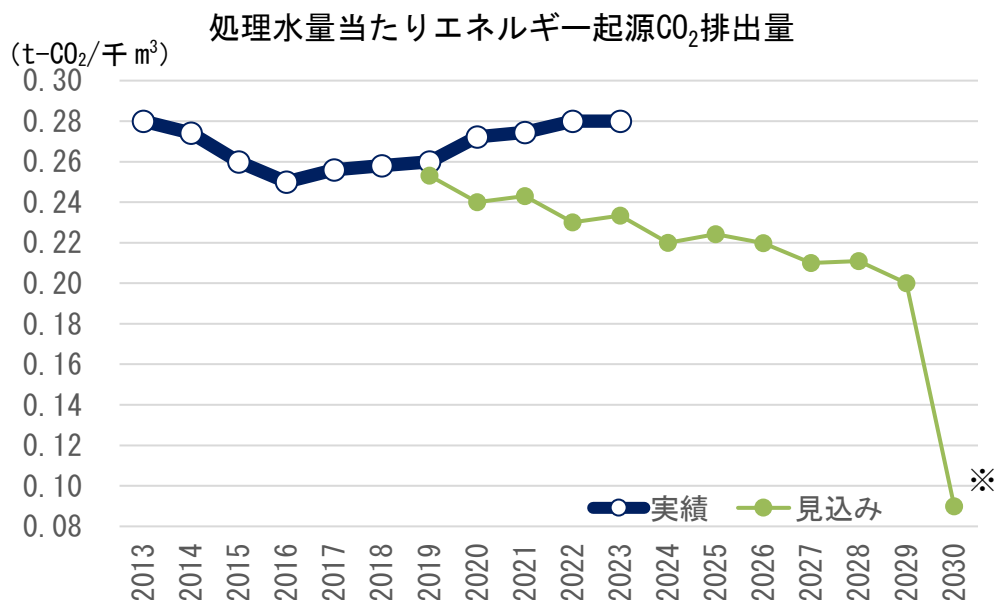


※ 2030 年度の CO₂ 排出削減量の見込み値が 2029 年度の値から低下している理由は、算定に使用している電力排出係数が異なるためである。

(2) 処理水量当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量

下水道分野における 2023 年度末時点の処理水量当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量は 0.28t-CO₂/千 m³。2030 年度末時点の目標値は 0.09t-CO₂/千 m³。

(t-CO ₂ /千 m ³)														
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030
処理水量当たり エネルギー起源 CO ₂ 排出量	実績	0.28	0.27	0.26	0.25	0.26	0.26	0.26	0.27	0.27	0.28	0.28		
	見込み							0.25	0.24	0.24	0.23	0.23	0.22	0.09

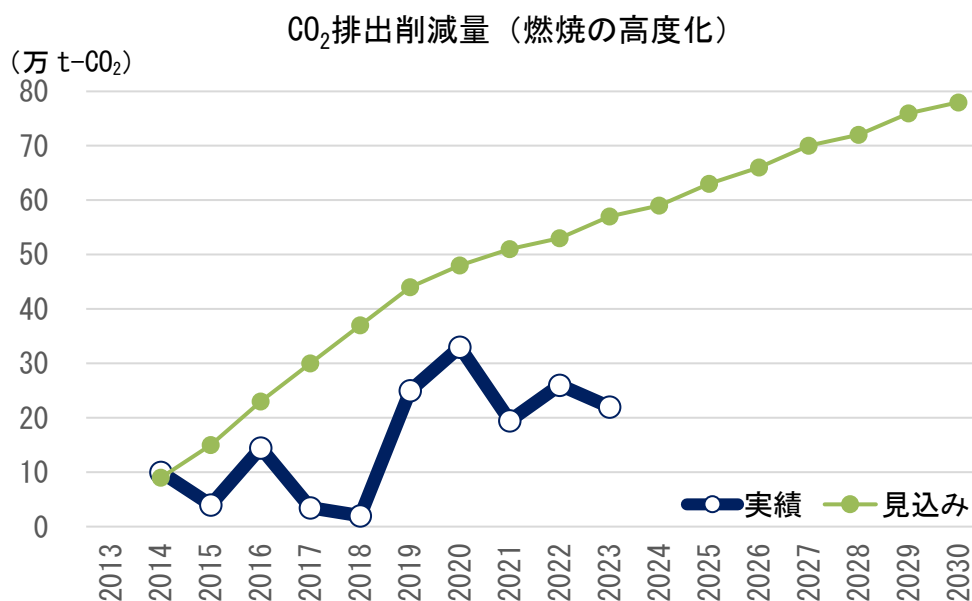


※ 2030 年度の処理水量当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量の見込み値が 2029 年度の値から低下している理由は、算定に使用している電力排出係数が異なるためである。

(3) 下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化による CO₂ 排出削減量

下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化に伴う 2023 年度末時点の CO₂ 排出削減量は 22 万 t-CO₂。2030 年度末時点の目標値は 78 万 t-CO₂。

														(万 t-CO ₂)	
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030	
CO ₂ 排出削減量	実績	—	10	4	14.5	3.5	2	25	33	19	26	22			
	見込み		9	15	23	30	37	44	48	51	53	57	63	78	



3. その他地球温暖化対策に係る進捗状況

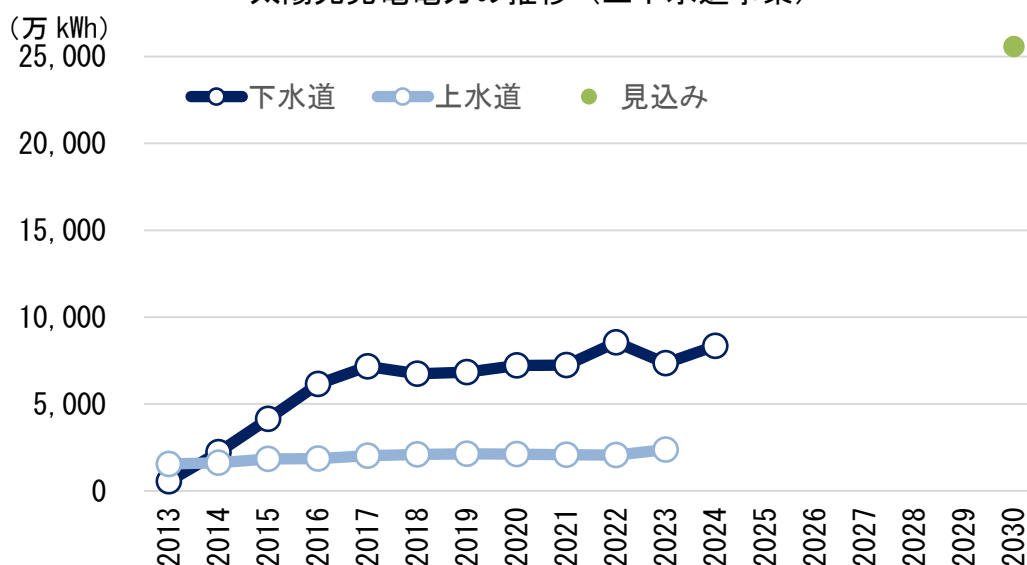
(1) 太陽光発電

水道分野における 2023 年度末時点の太陽光発電電力は 2,378 万 kWh。下水道分野における 2024 年度末時点の太陽光発電電力は 8,340 万 kWh。国土交通省環境行動計画における下水道分野の 2030 年度末時点の目標値は 25,599 万 kWh。

(万 kWh)

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2030
太陽光 発電電力	水道	1,550	1,627	1,836	1,866	2,024	2,097	2,137	2,119	2,081	2,057	2,378		
	下水道	554	2,233	4,146	6,155	7,160	6,747	6,834	7,225	7,230	8,550	7,347	8,340	
	見込み (下水道)													25,599

太陽光発電電力の推移（上下水道事業）



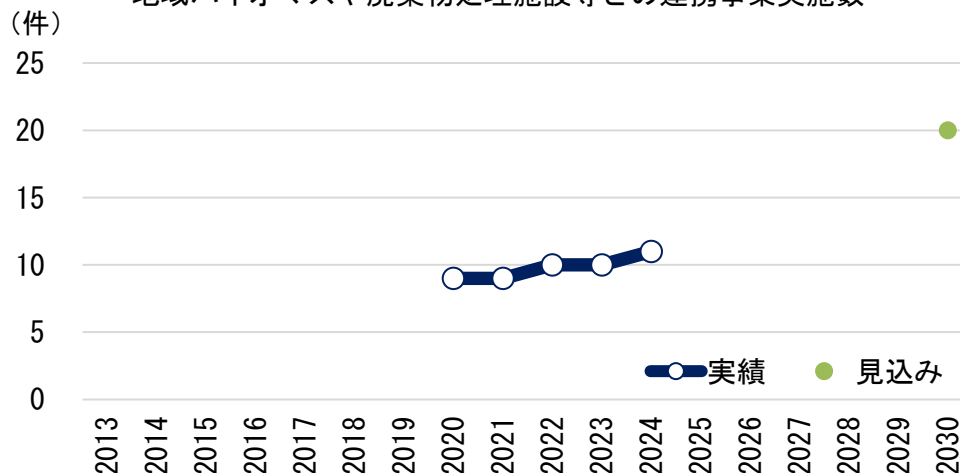
(2) 地域バイオマスや廃棄物処理施設等との連携事業実施数

下水道分野における 2024 年度末時点での地域バイオマスや廃棄物処理施設等との連携事業実施数は 11 件。国土交通省環境行動計画における 2030 年度末時点の目標値は 20 件。

(件)

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2030
事業実施 箇所数	実績	—	—	—	—	—	—	—	9	9	10	10	11	
	見込み													20

地域バイオマスや廃棄物処理施設等との連携事業実施数

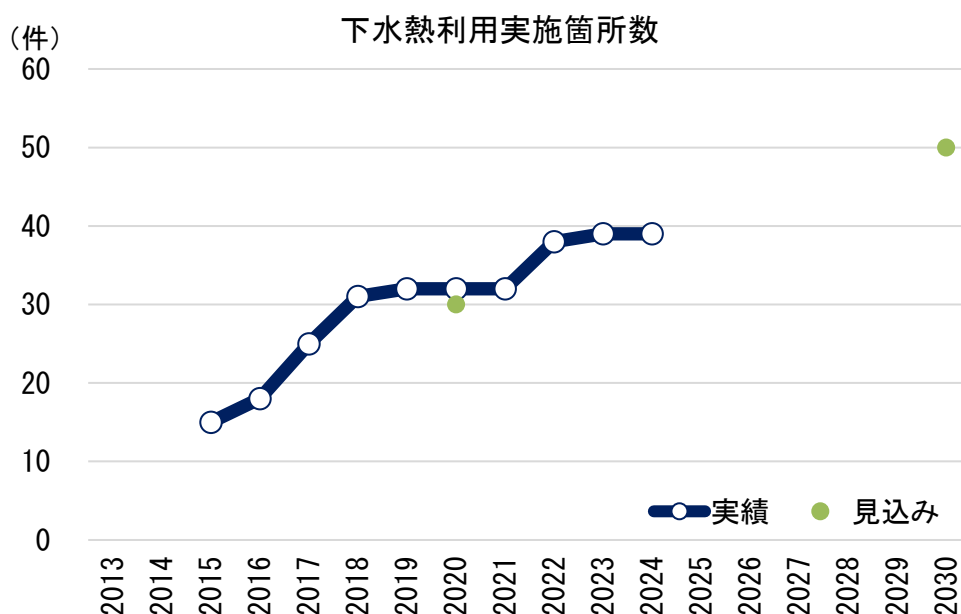


(3) 下水熱利用実施箇所数

下水道分野における 2024 年度末時点での下水熱利用実施箇所数は 39 件。国土交通省環境行動計画における 2030 年度末時点の目標値は 50 件。

(件)

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2030
事業実施 箇所数	実績	—	—	15	18	25	31	32	32	32	38	39	39	
	見込み								30					50



4. 水道分野の支援制度（国土交通省）

(1) 水道事業における温室効果ガス削減推進モデル事業

エネルギー消費削減に向けた省エネルギー等対策について、導入・検討している水道事業者（簡易水道事業者含む）、水道用水供給事業者をモデル地域として選定し、エネルギー使用量分析、省エネルギー対策の実施支援及び再生可能エネルギー導入の検討支援を行い、課題抽出と解決方策・事業スキームの検討支援を行っている。

○令和 7 年度実施例

<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/content/002006829.pdf>

5. 下水道分野の支援制度（国土交通省）

(1) 下水道温室効果ガス削減推進モデル事業

対策や取組の横展開により下水道全体の脱炭素化を促進するため、モデル処理場における省エネルギー診断を通じた省エネルギー（ハード・ソフト）・創エネルギー及び再生可能エネルギー方策の検討や、導入効果の定量評価を踏まえた地方公共団体実行計画（事務事業編）への位置付け、事業化スケジュールの検討支援を行っている。

○過年度の実施例等

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_001078.html

(2) 下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ事業

生ごみ、剪定枝、刈草等の地域バイオマスの利活用や下水熱を含むエネルギー利用を検討する下水道管理者に対して、廃棄物部局等の関係者との連携や検討促進を図る

ため、下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ（国土交通省及び関係省庁職員、知見を有する地方公共団体職員等）からの助言やディスカッション等の検討支援を行っている。

○過年度の実施例等

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_001080.html

(3) カーボンニュートラル地域モデル処理場計画

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、下水道の終末処理場において、脱炭素化に効果的な技術を導入する事業に係る計画の登録等について定め、登録された事業を推進するとともに、先行事例として導入技術の普及展開を行うことで、下水道全体の脱炭素化を推進することを目指している。

○カーボンニュートラル地域モデル処理場の計画概要及び進捗等

https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000786.html

(4) 下水道脱炭素化推進事業

温室効果ガス削減効果の高い先進的な創エネルギー、 N_2O 削減事業を、集中的・優先的に支援。補助対象範囲は、創エネルギー施設（下水汚泥を消化し、発生したバイオガスをエネルギーとして活用するために必要な施設、下水汚泥固形燃料化施設、廃熱を活用した発電を行う汚泥焼却施設等）、一酸化二窒素の排出係数が一定水準以下（ 0.645kg/t-wet ）の汚泥焼却施設。

(5) 下水道温室効果ガス削減推進事業

地方公共団体実行計画（事務事業編）に下水道に関する施策や目標を着実に位置づけ、計画的な温室効果ガスの排出削減を図るため、地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定等に必要となる調査・検討や、温室効果ガス削減に必要な運転方法の変更のための計測機器・制御装置の設置等を支援。

(6) 下水道リノベーション推進総合事業

処理場の統廃合や汚泥の集約化などにあわせて、処理場等を魅力あふれる地域の拠点へ再生する下水道リノベーションの取組を推進。下水道リノベーションに係る計画策定、未利用エネルギー活用事業、積雪対策推進事業、再生資源活用事業、防災拠点化施設整備事業その他を支援。

本事業により、処理水、下水熱、上部空間などの下水道が持つ貴重な資源を活用し、下水道施設を地域活性化の拠点としてリノベーションを行うための取組について、計画策定から施設整備まで一体的に支援を受けることが可能となる。

6. 上下水道分野の支援制度（環境省）

(1) 水インフラにおける脱炭素化推進事業

上下水道施設（工業用水道施設、集落排水施設を含む）、ダム施設において、再生可能エネルギー設備の設置や省エネルギー設備の導入等に対して支援を行う。

また、民間事業者等により再生可能エネルギーポテンシャルを活かした電力の地産地消を行う取組や、水インフラへの一層の再生可能エネルギー導入に向けた新たな設

備の設置方法に関する技術実証を推進する。

なお、水インフラの CO₂削減設備導入支援事業について、令和 9 年度以降に導入する設備費の内、太陽光パネル（モジュール・アレイ）は補助対象外であること、令和 8 年度中に補助対象として納入・検収・支払が完了した太陽光パネルについては、当該パネルの設置工事が令和 9 年度以降になっても補助対象となることに注意されたい。

○支援概要

<https://www.env.go.jp/content/000335888.pdf>（4 ページ目）

○四次公募

<https://siz-kankyoku.com/2025co2/mizuinfrastructure4/>

(2) 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等

地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設、又は業務継続計画により災害発生時に業務を維持すべき公共施設に対し、平時の温室効果ガスの排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援する。

なお、当該事業についても(1)と同様に、令和 9 年度以降に導入する設備費の内、太陽光パネル（モジュール・アレイ）は補助対象外であること、令和 8 年度中に補助対象として納入・検収・支払が完了した太陽光パネルについては、当該パネルの設置工事が令和 9 年度以降になっても補助対象となることに注意されたい。

○支援概要

https://www.eic.or.jp/eic/topics/2026/resi_r08/1st/files/youshiki_guide.pdf

以上